

# 財政見通し

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

令和2年（2020年）3月

宝塚市



## 1 はじめに

本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、市税が少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより、伸びが見込めない状況です。

一方、歳出においては、子育て支援の充実や高齢化社会の進展などにより社会保障関連経費が増加しているほか、公共施設の老朽改修、建替更新や他会計への財政支援など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しています。

このため、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積ることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、財政見通しを作成するものです。

## 2 基本的な考え方

財政見通しは普通会計による、一般財源ベースで試算しています。

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本市の場合は、一般会計と特別会計宝塚市営霊園事業費となります。

一般財源とは、市税や交付税、地方譲与税・交付金などのことで、市が実施している各種の事業は、その内容により全額を一般財源で実施しているものと、国・県支出金や使用料等の特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものがあり、財政見通しでは、必要な一般財源額を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この財政見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などの影響により変動する可能性があります。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行っていきます。

### 3 今後5年間の見通し

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）の見通しは、歳入の伸びが見込めない中、歳出では新ごみ処理施設建設基金への積立や、子育て支援の充実、高齢化社会の進展等の影響から、扶助費や特別会計への繰出金が増加傾向と見込まれるため、5カ年で収支不足額を64.9億円（財政見通しS行）と見込んでいます。なお、第2次行財政運営アクションプランの着実な取組により、5カ年で効果額を27.2億円（財政見通しT行）と見込んでおり、行革取組後の収支不足は37.7億円（財政見通しU行）と見込んでいます。

## 4 財政見通し (普通会計 一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	5カ年合計
A 市 税	35,598	35,226	35,306	35,436	35,110	176,676
B 地方譲与税・交付金	6,303	6,681	6,681	6,681	6,681	33,027
C 地方交付税等	7,611	7,810	8,274	8,687	8,897	41,279
普通交付税	3,962	4,162	4,327	4,554	4,669	21,674
特別交付税	397	397	397	397	397	1,985
臨時財政対策債	3,252	3,251	3,550	3,736	3,831	17,620
D その他の収入	2,447	1,668	1,513	1,503	1,504	8,635
繰入金	352	165	9	0	0	526
繰越金	0	0	0	0	0	0
寄附金	670	670	670	670	670	3,350
その他の収入	1,425	833	834	833	834	4,759
<b>E 歳入計 (A + B + C + D)</b>	<b>51,959</b>	<b>51,385</b>	<b>51,774</b>	<b>52,307</b>	<b>52,192</b>	<b>259,617</b>
F 義務的経費 (G + H + I)	28,677	29,009	29,136	29,383	29,734	145,939
G 人件費	15,612	15,573	15,383	15,298	15,274	77,140
H 扶助費	6,899	7,092	7,291	7,495	7,705	36,482
I 公債費	6,166	6,344	6,462	6,590	6,755	32,317
J その他の経費 (K+L+M+N+O+P)	21,941	21,385	21,650	21,916	22,186	109,078
K 物件費	7,635	7,503	7,483	7,507	7,490	37,618
L 補助費等	5,470	5,358	5,437	5,387	5,297	26,949
企業会計補助金	3,095	2,979	3,068	2,991	2,928	15,061
その他の補助費等	2,375	2,379	2,369	2,396	2,369	11,888
M 維持補修費	618	618	618	618	618	3,090
N 積立金	724	709	709	709	709	3,560
O 繰出金	6,932	7,187	7,393	7,686	8,061	37,259
P その他	562	10	10	9	11	602
Q 実施計画財源等	1,891	2,300	2,300	2,300	2,300	11,091
<b>R 歳出計 (F + J + Q)</b>	<b>52,509</b>	<b>52,694</b>	<b>53,086</b>	<b>53,599</b>	<b>54,220</b>	<b>266,108</b>
<b>S 歳入歳出差引 (E - R)</b>	<b>▲ 550</b>	<b>▲ 1,309</b>	<b>▲ 1,312</b>	<b>▲ 1,292</b>	<b>▲ 2,028</b>	<b>▲ 6,491</b>
T 行革取組効果額	450	530	561	578	600	2,719
<b>U 行革取組後歳入歳出差引 (S+T)</b>	<b>▲ 100</b>	<b>▲ 779</b>	<b>▲ 751</b>	<b>▲ 714</b>	<b>▲ 1,428</b>	<b>▲ 3,772</b>
(再掲) 反映済みの行革取組効果額 Sの歳入歳出差引に反映済みの額	1,602	1,605	1,608	1,608	1,608	8,031

※ 第2次行財政運営アクションプラン(平成28年度～令和2年度)の効果額は、各取組に掲げる指標・目標を達成した場合に見込まれる計画上の効果額を積算したものです。また、令和3年度以降の効果額は、継続的に取り組んだ場合の額としています。

これら効果額のうち、令和元年度の予算編成時に反映している額は、「(再掲) 反映済みの行革取組効果額」に表記し、入札差金等執行管理の強化の取組など、決算時に明確となる額と、令和2年度以降、効果額が令和元年度より上振れる額との計を「T 行革取組効果額」に表記しています。

## 5 歳入の見通しについて

### A 市税

市民税や固定資産税等の税金収入です。

令和元年（2019年）10月に実施された地方法人課税の税率改正に伴い、令和2年度（2020年度）以降の法人市民税は減を見込んでいます。なお、令和3年度（2021年度）、令和6年度（2024年度）には固定資産の評価替えにより固定資産税は減を見込んでいます。

### B 地方譲与税・交付金

地方消費税交付金や社会保障財源交付金、自動車重量譲与税等、国などから一定のルールに基づき交付されるものです。

社会保障財源交付金は令和元年（2019年）10月に実施された消費税増税分を見込んでいます。

また、地方法人課税の税率改正に伴い、令和2年度（2020年度）から新設される法人事業税交付金の増を見込んでいます。

### C 地方交付税等

普通交付税は地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国税として国が代わって徴収し、税を一定の合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。

特別交付税は災害等の特別な財政需要が発生した場合に交付されるもので、臨時財政対策債は交付税の代替財源として地方公共団体が発行する地方債で、元利償還金相当額については、後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されるものです。

市税、地方譲与税・交付金との関連で、年度により変動があります。

## D その他収入

---

繰入金は基金取り崩しの額を見込んでます。

寄附金はJRA（日本中央競馬会）からの寄附金やふるさと納税による寄附金を見込んでいます。

その他の収入は道路占用料や普通財産の貸付料収入、公有財産を売払う場合の財産収入などを見込んでいます。

## 6 歳出の見通しについて

### G 人件費

議員報酬や職員給与、行政委員会の委員報酬及び会計年度任用職員報酬等の支出です。

令和2年度（2020年度）から導入される会計年度任用職員制度に伴い、令和元年度（2019年度）までは物件費に計上していた経費を振り替えて計上しています。

### H 扶助費

障害（がい）福祉サービス費や子育て支援関連など社会保障経費の支出で、対象者数が増加傾向であることから、今後も増加すると見込んでいます。

### I 公債費

地方債（借入金）返済のための支出であり、過去の発行状況から、微増になると見込んでいます。

### K 物件費

委託料や光熱水費等の支出であり、令和3年度（2021年度）、令和5年度（2023年度）は選挙にかかる経費を見込んでいます。

### L 補助費等

病院事業や上下水道事業といった企業会計に対する補助金や各種団体などに対して交付する補助金です。

## M 維持補修費

公共施設等の原状回復等の軽微な維持補修のための支出です。以前は物件費に計上していた施設の維持管理にかかる経費について、国の基準の変更により振り替えて計上しています。

## N 積立金

基金に積立てるための支出です。市民福祉金の見直し相当額と、ふるさと納税で得た寄附金相当額、新ごみ処理施設建設に対応するための金額、森林環境譲与税相当額を基金に積立てることとして見込んでいます。

## O 繰出金

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出するものです。介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金は、高齢者数が増加傾向であることから、今後も増加するものと見込んでいます。

## Q 実施計画財源等

令和2年度(2020年度)の数値は、工事等の投資的経費です。

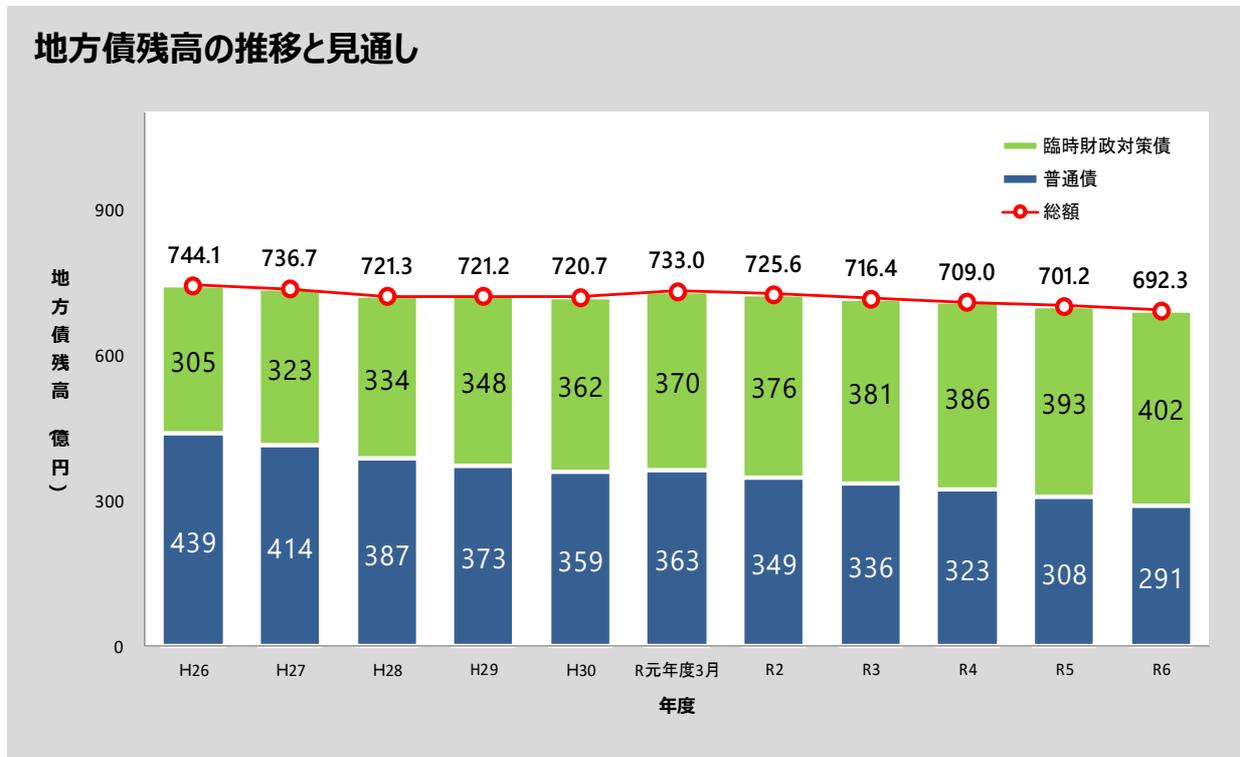
令和3年度(2021年度)以降は、投資的経費を含む新規・拡充事業の一般財源の上限額として見込んでいます。

## 7 地方債の見通し

投資的経費（工事等）は事業費が多額となることや便益が後年度に及ぶことから、年度間の負担の平準化や世代間の公平のために、地方債を発行して資金を調達しています。

今後、新規に発行する地方債を公共施設の整備状況に合わせ、令和2年度（2020年度）は発行見込額、令和3～6年度（2021～2024年度）は20億円で見込んでいます。

なお、臨時財政対策債については、普通交付税算定上の財源不足額の一定割合を見込んでいます。



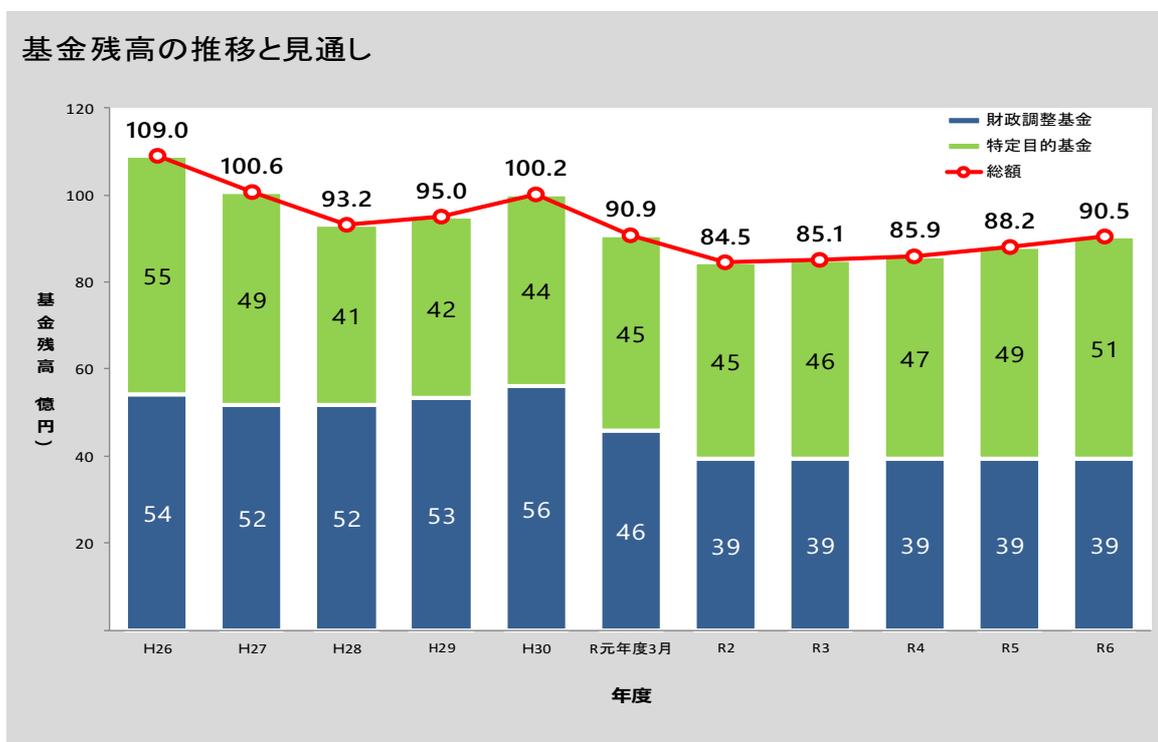
\* H26～H30までは決算、R元.3月補正後及びR2～R6は見込み

## 8 基金の見通し

特定の目的をもった基金は、子ども施策の充実、施設や道路の維持補修などのために活用してきたことから、近年残高が減少傾向にあります。財政調整基金については、不測の事態に備え一定額以上を確保することとしています。

基金の概要は次のとおりです。

- 財政調整基金・・・災害時の復旧や経済事情の変動等により財源が不足する場合に備えるための基金で、必要に応じて取り崩すことがあります。
- 特定目的基金・・・公共施設等整備保全基金、新ごみ処理施設建設基金、ふるさとまちづくり基金など様々な基金があり、事業の充実を図るために活用します。



\* 特定目的基金については、H26～H30までは決算、R元.3月補正後及びR2～R6は見込み

\* 財政調整基金については、H26～H30までは決算、R元.3月補正後及びR2は予算上の見込み、R3～R6はR2からの増減を見込んでいない

## 9 今後の課題

新ごみ処理施設の建設や土地開発公社の財政健全化、病院事業会計への支援といった、多額の支出を要すると見込まれるもので、現時点では、具体的な事業費や財源の積算ができない等の理由により、この財政見通しに反映できていないものがあります。

また、人口減少、少子高齢化など社会情勢の急激な変化による新たな課題への対応など、これからも行財政の需要は増大し続けるものと考えています。

## 10 将来を見据えた行財政運営について

今後、限られていく人材や財源などの経営資源で政策を実現していくには、将来を見据え、どのような課題に直面するのかを分析しながら、施策や事業の優先度を見極め、経営資源の適正な配分と、成果重視の事業推進を図っていく必要があります。また、他の自治体や事業者、地域などの多様な主体との協働や連携といった視点での取組も今まで以上に重要であると考えています。

令和2年度は、平成28年3月に掲げた行財政運営に関する指針の最終年度であり、次期指針を策定する重要な年度です。市の経営層の幹部職員が、政策実現と財政運営の視点で、限られていく経営資源を適正に配分していくために、優先度を見極め、選択と集中を行います。また、将来を見据えた行政運営と、規律ある財政運営とするための指針を策定します。

## 資料\_\_歳入歳出算出方法

市税	<b>個人市民税</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 内閣府「中期の経済財政に関する試算(令和2年1月17日経済財政諮問会議提出)」におけるベースライン 名目GDP成長率をもとに算出した成長率を反映
	<b>法人市民税</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 税制改正による税率の変更の影響を見込む
	<b>固定資産税・都市計画税</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 令和3年度(2021年度)、令和6年度(2024年度)の評価替えの影響を見込む
地方譲与税・交付金	<b>地方譲与税・地方特例交付金</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む
	<b>その他交付金</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 社会保障財源交付金については消費税増税による増を、新設された法人事業税交付金は想定額を見込み、それ以外は当初予算計上額と同額を見込む
地方交付税等	<b>普通交付税</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 交付税算入公債費については発行済地方債の理論償還率等から、その他個別算定経費等については過去の伸び率を参考に基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出
	<b>特別交付税</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む
	<b>臨時財政対策債</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 普通交付税算定上の財源不足額の一定割合を見込む
その他の収入	<b>寄附金</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む
	<b>特定目的基金取り崩し</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 公共施設等整備保全基金、子ども未来基金の取り崩しを見込む
	<b>その他の収入(財産収入等)</b>	令和2年度(2020年度) …… 当初予算計上額
		令和3年度(2021年度)以降 …… 経常収入分等を見込む

人 件 費	<b>職員等 person 費</b>	
	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 令和2年(2020年)3月現在見込額
議 員 報 酬 、 委 員 報 酬	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 令和3年度(2021年度)、令和5年度(2023年度)は選挙に係る事務従事者報酬を見込む
扶 助 費	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 対前年度伸率2.8%で見込む
公 債 費	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 既発債に令和元年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む ■既発債(発行済み地方債分) 実額 ■新発債(今後発行予定地方債分) ・投資所要額(令和2年度は発行見込額、令和3～6年度は20億)及び臨時財政対策債を見込む ・新発債の利率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和2年1月17日経済財政諮問会議提出)」の名目長期金利を反映
物 件 費	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和2年1月17日経済財政諮問会議提出)」における物価上昇率(消費者物価)を反映 令和3年度(2021年度)、令和5年度(2023年度)は選挙に係る経費を見込む
補 助 費 等	<b>企業会計補助金</b>	
	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 各企業会計の今後の見込額を参考に見込む
そ の 他 補 助 金	<b>その他補助金</b>	
	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 令和3年度(2021年度)、令和5年度(2023年度)は選挙に係る経費を見込む
補 修 費	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 当初予算計上額と同額を見込む
積 立 金	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 市民福祉金相当分及びふるさと納税分、新ごみ処理施設建設分、森林環境譲与税分を見込む
繰 出 金	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 各特別会計の今後の見込額を参考に見込む
そ の 他	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 病院事業会計貸付金以外は、当初予算計上額を参考に見込む
画 実 等 財 源 計	令和2年度(2020年度)	… 当初予算計上額
	令和3年度(2021年度)以降	… 23億円を見込む



**財政見通し** 令和2年（2020年）3月作成

**企画経営部 行財政改革室 財政課**

電話0797-77-2022

**企画経営部 行財政改革室 行革推進課**

電話0797-77-4571